

第2回「消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会」  
議事概要

1 日時：2023年3月1日（水）15:00～17:00

2 開催方法：Web会議形式

3 出席委員（五十音順）

磯打	千雅子	香川大学創造工学部特命准教授
井田	知也	近畿大学経済学部国際経済学科教授
伊藤	正次	東京都立大学大学院法学政治学研究科教授
大石	健二	北海道とちか広域消防局長
角田	悠紀	富山県高岡市長※1
木村	俊雄	神奈川県寒川町長
小池	重一	大阪府危機管理室長
(座長) 原田	久	立教大学法学部教授
廣井	悠	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
福田	和幸	熊本県熊本市消防局長
本山	和平	高知県高知市消防局長
山崎	剛	茨城県防災・危機管理部長※2

※1 山口消防本部次長が代理出席

※2 館消防安全課長が代理出席

オブザーバー

吉田 敏治 全国消防長会事務総長

4 議事経過

(1) 開会

(2) 議事

(i) 本検討会における論点について

(ii) 消防の広域化等の必要性について

(iii) 意見交換

(3) 閉会

## 5 議事概要

### (i) 本検討会における論点について

資料に沿って説明

### (ii) 消防の広域化等の必要性について

資料に沿って説明

### (iii) 意見交換

- 広域化を検討する上で、管轄人口だけではなく、管轄面積・密度についての分析も重要ではないか。
- 本資料は、大規模火災等に広域化がどの程度効果があったのかを理解するために有用と考えられる。このような根拠をもとに、大規模災害時の広域化の必要性や効果を引き続き啓発すると良い。一方で、大規模災害に対応するためには、平時の活動以上に経験や知識が必要となり、この点における広域化の効果は非常に大きいと考えられ、こちらも何らかの説得的な根拠が欲しいところである。
- 広域化の効果が見込まれないと回答した 90 消防本部に、広域化の効果をどのように感じているのか等詳細を、追加で聞き取り調査などしても良いのではないか。
- 指令センターの共同運用等連携・協力を進めてさえいれば、消防力の維持・強化に対応できるかもしれないという意識があるのではないか。手始めに連携・協力を進めることで広域化が進まない可能性がある。
- 広域化の必要性を感じていない理由の一つとして、小規模消防本部は平時にはそれほど困っていない。また大規模災害時は、応援が来てくれるという発想があるかもしれない。それに対しては、特に受援体制整備の面から、広域化の重要性を全面に打ち出す必要があるのではないか。
- 組織が非常に小規模な場合は、人員構成や専門性の観点から、長期的には厳しい運営となることは明らかであり、そのような側面からも広域化の必要性を強調すべき。

- 消防の広域化を議論する上では、平時と緊急時に分けて検討することが重要である。その上で、平時を含め、広域化をしないことで発生するマイナス面での影響を検討する必要がある。
- 広域化の本質的な目的は、近い将来瓦解する恐れがあるかもしれない消防力の維持を図ることである。消防団は団員数の減少や高齢化が進み、消防職員と消防団員を合わせた消防力の低下が今後進むと考える。消防職員を消防団員の減少を上回るペースで増加させることは限界があり、現在は十分な消防力であったとしても、将来のため、消防の広域化を通じて消防本部の規模を大きくし、限られた人員を効率的に配置することが重要である。
- 消防指令センターの共同運用に当たっては、有利な起債が活用できることが一番のメリットと感じており、広域化の関連性は、あまり感じていない。小規模消防本は、総務部門も現場と兼任しており、活動要員の増強効果が薄い場合がある。
- 横並びの立地であることが広域化の障害となり進まなかった経緯があり、広域化が進まない地理的要因としては、面積だけでなく、立地の問題もある。
- 大規模災害時の効果として、100人以上の消防本部においても、広域化の効果があることが伝わるように整理する必要がある。
- 今後災害が頻発化し、予測不可能な状態が想定される中、住民の防災力、企業の防災力を高めていくことが重要。そのような中、消防に対しては、緊急時の対応だけでなく、専門的な知識や技能を、地域コミュニティや企業の防災活動に教授するというニーズが高まっている。そのため、広域化により専門性が確保しやすくなることは平時の地域社会の貢献にも重要である。
- 広域化後の財政負担割合や、給与・手当を他本部と合わせるものが困難といったソフトウェアの問題が、広域化が進まない要因の一つになっていると考えられる。現時点では消防力が十分であっても10年20年後も維持できるのかということをしつこく見据えて進めていく必要がある。
- 広域化検討段階では資料にある「広域化が進まなかった理由」の項目のいくつかは該当していたが、広域化することで、大規模災害対応等のメリットが実際に生まれている。一方で、広域化してから給与の統一などが5年位か

けて出来たなどの課題もある。

- 本市では、平時において、消防体制の強化、本部機能の統合による余剰人員を既存の消防署へ再配置できる人員の効率化、財政コストの削減の3つの広域化の効果があつた。大規模災害時においては、地震災害の際に、緊急消防援助隊が到着するには時間を要するが、発災直後の初動対応が広域化することでスムーズにできた。広域化を推進していくためには、これらのメリットを訴えていく必要がある。
- 広域化することで車両や人員体制の充実が図られた。広域化のメリットについては、十分に理解されていても、応援協定や広域連携があることで、現状を変えてまで広域化に一步踏み込めない部分があるのではないか。
- 検討が進む例としては、人口減少の中、消防力を維持することの危機感を持って取り組まれているものがある。一方で、中心となる消防本部が、周辺の消防本部に対し消防力を提供しなければならないのではないかという懸念があり、広域化が実現しなかった例がある。

以上